

熊本地震の観光復興状況に関する調査研究

— 2016年春季(4〜6月)の調査結果(速報)について

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 主任研究員

牧野 博明

当財団では、2016年(平成28年)4月に発生しました熊本地震が九州(沖縄を除く)の観光に与えた被害および観光の復興状況について、主要観光地を対象に1年間にわたりヒアリングなどにて定期的に把握し、

そこから導き出される課題を整理するとともに提言を行うことを目的とする調査研究を行っています。

ここでは、2016年春季(4〜6月)の調査結果(速報)をお知らせいたします。

被害・復興状況をもとにしたエリア区分

地震の影響の度合い(被害状況および観光復興状況)をもとに、九州(沖縄を除く)をエリア区分すると、直接的な被害が大きくそれが観光に影響を与えた「被災中心エリア」(熊本県熊本市、熊本県阿蘇市など)、

おおむね観光客の受け入れが可能だったにも関わらず来訪を避ける傾向が見られた「被災影響発生エリア」(熊本県・大分県・宮崎県の一部)、

普段通りの観光活動が可能であったにも関わらずツアー中止などの影響があった「被災影響限定エリア」(前述の地域を除く九州内)の3エリアに分けられます(図を参照)。

2016年春季(4〜6月)におけるエリアごとの状況

2016年春季(4〜6月)における「被害および復旧状況」「観光客の動向」「被災者および旅行者へ

の対応」「観光復興に向けた取り組み」「観光復興における課題」について、エリアごとにとりまとめた結果はP38表のとおりです。

被害・復旧状況を見ると、「被災中心エリア」では、建物(宿泊施設、物販施設、神社・城郭)、鉄道、道路などが大きな被害を受け、いまだに復旧の見通しの立たないものも存在します。「被災影響発生エリア」では、鉄道や道路の一部に被害が発生し、6月末時点でも復旧に至っていない箇所が存在しますが、その一方で建物は一部を除いて復旧し、ライフライン、物流、情報は早期に復旧となっています。「被災影響限定エリア」では、直接的な被害は発生しませんでした。

調査対象地

熊本県阿蘇市、熊本県熊本市、熊本県南小国町(黒川温泉)、佐賀県嬉野市(嬉野温泉)、長崎県長崎市、長崎市雲仙市(雲仙温泉)、長崎県佐世保市(ハウステンボス)、大分県別府市(別府温泉)、大分県由布市(由布院温泉)、大分県竹田市、宮崎県宮崎市(シーガイア)、宮崎県日南市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県指宿市(指宿温泉)、鹿児島県霧島市(霧島温泉)

図 エリア区分



観光客（宿泊客）の動向を見ると、国内客については地震発生後、エリアを問わず大幅に減少し、6月になっても戻りは芳しくありませんでした。海外客については、「被災中心エリア」「被災影響発生エリア」において客数がわずかになった地域もあるなど、一部の地域を除いて激減となりました。

震災復旧・復興策を見ると、「九州ふっこう割」（利用は7月以降）、「中小企業等グループ補助金」「雇用調整交付金」をはじめ、国や地域のさまざまな政策が活用されています。また、イベントの予定通りの実施やプロモーション強化などに努めるところも見られます。

課題としては、観光に関するデータの整備、適切な情報の収集および発信、地域の状況に応じた政策・制度の実施（「九州ふっこう割」の柔軟な対応など）が挙げられました。

表 エリアごとの状況

	被災中心エリア	被災影響発生エリア	被災影響限定エリア
被害および復旧状況	<ul style="list-style-type: none"> ・建物は、徐々に復旧が進む一方で、一部に復旧のめどが立たないものも見られる。 ・ライフラインは、一部地域の上下水道の復旧に時間がかかったものの、6月中にはほぼ全面的に復旧した。 ・鉄道は、豊肥本線の一部などで不通となり、6月末時点で再開に至っていない。 ・道路は、国道57号の一部区間などが不通となり、6月末時点で復旧の見通しは立っていない。 ・物流は、一時的にガソリンの購入制限が見られたが、おおむね障害は発生しなかった。 ・情報は、一時的に遮断された地域があるものの、早期に復旧した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物は、甚大な被害を受けた施設を除き、早期に復旧・営業再開となった。 ・ライフラインは、一部地域において被害を受けたものの、早期に復旧となった。 ・鉄道は、豊肥本線の不通区間を除き、早期に再開した。 ・道路は、一部において通行止めあるいは通行規制が発生し、現在もその状況が続いているところがある。 ・物流は、一時的に不足となった箇所があるものの、早い段階で復旧した。 ・情報は、一部で伝わりにくくなったものの、早い段階で復旧した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通に一時的に遅延などが発生したものの、全般的に被害は発生していない。
観光客の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客（国内客）については、地震発生後に個人客・団体客とも大幅に減少したが、6月に入ると個人客にやや戻りが見られた。 ・宿泊客（海外客）についても、地震発生後に個人客・団体客とも大幅に減少したが、6月に入ると個人客が若干程度見られるようになった。 ・国内客に比べると、海外客の戻りが遅い。 ・国内客については、交通事情なども勘案し、まずは福岡を中心とする九州内からの誘致に力を注いだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客について、国内客は大幅な減少が続き、海外客はほとんど見られなかった。 ・日帰り客について、国内客は6月に一部地域にて戻りが見られ、海外客は地域によって戻りの傾向が異なった。 ・国内客は、福岡などの九州内が多い一方で、なじみ客（リピーター）は遠方からも訪れている。海外客は、出身国・地域による差も見られる（台湾は戻りが早く、中国・韓国は遅い）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客について、国内客は減少するものの、徐々に回復する傾向が見られた。海外客は一部の地域を除いて回復が遅い。 ・日帰り客については、国内客・海外客とも減少した一方で、海外のクルーズ客への影響はあまり見られなかった。 ・国内客については、地域（立地環境）により、九州からの観光客が減少したところと、九州外からの観光客が減少したところに分かれる。海外客については、韓国を中心に減少した。
被災者および旅行者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者に対しては、避難所を設置し、またホームページなどを通して情報を定期的に発信した。 ・旅行者（宿泊者）に対する情報提供は、主に宿泊施設（民間）が行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者に対しては、避難所設置の他、宿泊施設や温泉施設にて被災者を受け入れたところもある。 ・一時的に、復旧工事関係者やマスコミなどを受け入れた地域もある。 ・各所からの情報収集および被災者・旅行者への情報提供については、ホームページ、FAX、通信ソフトなどのさまざまな手段が活用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者対応（受け入れ）などを行ったところはあるが、利用はされなかった。 ・旅行者や宿泊者への情報提供は、宿泊施設が個別に行った。
観光復興に向けた取り組み（政策、独自の活動など）	<ul style="list-style-type: none"> ・「九州ふっこう割」（7月以降）、「中小企業等グループ補助金」などが活用されている。 ・阿蘇地域においては、今回の地震を受け、「観光圏事業」の内容変更を行った。 ・独自の取り組みとしては、豊肥本線の復旧に向けた対応（九州横断特急の運行依頼など）、イベントの予定通りの実施（自粛せず）などに取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「九州ふっこう割」（7月以降）、「中小企業等グループ補助金」などが活用されている。 ・「雇用調整交付金」については、活用されているところがある一方で、「使いにくい」との声もあった。 ・この他にも、「小規模事業者持続化補助金」、県や市町村が発行する券面、金融機関の利子補填なども活用されている。 ・独自の取り組みとしては、イベントの予定通りの実施や新たなイベントへの取り組み、新聞広告や海外でのプロモーション、クラウドファンディングの活用などもされた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「九州ふっこう割」（7月以降）が活用されている。直接的な被害がないため、その他の震災に関する制度の利用は見られない。 ・独自の取り組みとしては、イベントの予定通りの実施、国内外でのPRなどが行われた。
観光復興における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地震などの災害に備えたリスク管理（基金の活用など）の検討が必要である。 ・報道などの影響により、イメージが悪化した地区がある。報道のあり方も考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補助の強化も必要である。 ・情報の上手な収集・発信方法を検討する必要がある（道路情報の一元化、観光の視点に立った情報提供など）。 ・災害に備えたリスク管理を地域として取り組む必要がある。また、他地域との連携も強化していく必要があり、今回、由布院温泉と黒川温泉は初めて連携事業に取り組んだ。 ・避難所収容力（住民および宿泊客）が足りないところもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興PRを行う場合、他市町村との連携も重要である。 ・災害に備えたリスク管理は重要だが、財政的に厳しい。 ・情報発信の内容も重要である（マイナス面だけでなくプラス面の発信も必要である）。

「九州ふっこう割」の反響

2016年（平成28年）7月よりスタートした「九州ふっこう割」についても、予約・利用状況や活用における課題・問題点などを聞きました。

その結果、次のような意見が出されました。

●「九州ふっこう割」の利用状況について

・エリア区分を問わず、利用はともも多い。

・「九州ふっこう割」を利用するため、その直前（6月）の宿泊者の戻りが遅れた可能性がある。

●「九州ふっこう割」活用における課題・問題点

・「掛け売り」方式であるため、一部の宿泊施設は財政的に苦しくなる。

・旅行会社との取引を行っていない宿泊施設の場合、効果を享受できない。

・交通が遮断されている地域の宿泊施設の場合、効果を享受できない。

・地域の事情に応じて割引率や期間などを独自に設定できるような、地域版の「九州ふっこう割」があれば理想的である。その場合、旅行会社でなく、地域の組織（観光協会、商工会議所など）が扱えるようにしてほしい。

・割引率が高いため、制度終了後の跳ね返りが心配である。
・宿泊施設だけでなく、観光施設でも利用できると幸いである。

本調査において示された主な課題

本調査において、観光復興を図るうえでさまざまな課題が浮き彫りとなりました。その中から、特に重要と考えられる項目について、以下に指摘します。

①観光に関するデータの整備

観光客数、宿泊者数などのデータについては、国や地方自治体などを中心に整備が進められているが、まだまだ不十分と言える。例えば、宿泊者数については、データの入手・算出方法が地域により異なる場合があり、また宿泊者の属性などを把握していないところもある。このため、データを整備を一層進める必要がある。

②適切な情報の収集および発信

地震発生後、自治体、観光関連団体、民間組織が、それぞれの情報網やネットワークをもとに、情報収集および発信を行った。ただし、手探りでの対応となったところもあり、リアルタイム情報の不足、ホームページ上における外部リンク先の添付対応、宿泊施設への対応依存など、情報の収集・発信が不十分な地域も見られた。このため、緊急時に備えた明確な対応策や行政・民間の役割分担などを検討する必要がある。

③地域の状況に応じた政策・制度の実施

地震による直接的被害の程度（エリア区分）により、宿泊施設などの事業者が特に求める政策・制度が異なる様子がうかがえた。「被災中心エリア」では建物の修復に関するもの、「被災影響限定エリア」では観光需要創出（「九州ふっこう割」など）に関するもの、「被災影響発生エリア」では修復と需要創出の双方がそれぞれ求められている。そのようなか、「九州ふっこう割」については、一律よりも地域事情に応じた柔軟な運用が望まれている。

本調査結果の概要は当財団のウェブサイトに掲載しておりますので、詳しくは以下をご覧ください。
<https://www.jtb.or.jp/research/theme/reconstruction/reconstruction-earthquake-kumamoto>

（まきの ひろあき）